

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2005年8月5日より無期限です。	
運用方針	アムンディ・グローバル好配当株式マザーファンド（親投資信託）の受益証券への投資を通じて、主に先進国の上場株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）	アムンディ・グローバル好配当株式マザーファンドの受益証券
	アムンディ・グローバル好配当株式マザーファンド	世界各国の上場株式
組入制限	たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アムンディ・グローバル好配当株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（年12回、原則毎月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

愛称：ワールド・ドリーム たんぎん世界好配当株式 ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第19作成期

第106期（決算日 2014年8月25日）

第107期（決算日 2014年9月25日）

第108期（決算日 2014年10月27日）

第109期（決算日 2014年11月25日）

第110期（決算日 2014年12月25日）

第111期（決算日 2015年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

◆最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			株式組入 率	株式先物 率	純資産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率			
第 15 作 成 期	82期 (2012年 8 月27日)	円 5,303	円 30	% 7.9	% 97.5	% —	百万円 4,790
	83期 (2012年 9 月25日)	5,415	30	2.7	97.5	—	4,836
	84期 (2012年10月25日)	5,456	30	1.3	98.4	—	4,843
	85期 (2012年11月26日)	5,560	30	2.5	96.4	—	4,870
	86期 (2012年12月25日)	5,843	30	5.6	97.9	—	5,047
	87期 (2013年 1 月25日)	6,434	30	10.6	98.8	—	5,451
第 16 作 成 期	88期 (2013年 2 月25日)	6,717	30	4.9	98.7	—	5,468
	89期 (2013年 3 月25日)	6,913	30	3.4	98.2	—	5,540
	90期 (2013年 4 月25日)	7,440	30	8.1	98.9	—	5,806
	91期 (2013年 5 月27日)	7,468	30	0.8	98.1	—	5,680
	92期 (2013年 6 月25日)	6,709	30	△9.8	98.6	—	4,958
	93期 (2013年 7 月25日)	7,323	30	9.6	99.2	—	5,255
第 17 作 成 期	94期 (2013年 8 月26日)	7,168	30	△1.7	98.8	—	5,068
	95期 (2013年 9 月25日)	7,388	30	3.5	98.9	—	5,058
	96期 (2013年10月25日)	7,550	30	2.6	98.6	—	5,065
	97期 (2013年11月25日)	7,812	30	3.9	98.6	—	5,098
	98期 (2013年12月25日)	8,008	30	2.9	99.0	—	5,044
	99期 (2014年 1 月27日)	7,758	30	△2.7	97.7	—	4,825
第 18 作 成 期	100期 (2014年 2 月25日)	8,101	30	4.8	98.3	—	4,984
	101期 (2014年 3 月25日)	8,005	30	△0.8	97.8	—	4,777
	102期 (2014年 4 月25日)	8,303	30	4.1	98.6	—	4,847
	103期 (2014年 5 月26日)	8,367	30	1.1	98.4	—	4,787
	104期 (2014年 6 月25日)	8,501	30	2.0	99.0	—	4,761
	105期 (2014年 7 月25日)	8,510	30	0.5	97.4	—	4,701
第 19 作 成 期	106期 (2014年 8 月25日)	8,485	30	0.1	98.6	—	4,642
	107期 (2014年 9 月25日)	8,750	30	3.5	95.0	—	4,710
	108期 (2014年10月27日)	8,457	30	△3.0	96.8	—	4,506
	109期 (2014年11月25日)	9,372	30	11.2	95.7	—	4,770
	110期 (2014年12月25日)	9,348	30	0.1	94.6	—	4,660
	111期 (2015年 1 月26日)	9,092	30	△2.4	95.6	—	4,483

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、主として4つの地域（北米、ユーロ圏、その他欧州、アジア・オセアニア（日本含む））および景気サイクルの影響を受けにくい業種への分散投資を基本としますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◆当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		円	騰 落 率		
第106期	(期 首) 2014年7月25日	8,510	—	97.4	—
	7月末	8,488	△0.3	97.3	—
	(期 末) 2014年8月25日	8,515	0.1	98.6	—
第107期	(期 首) 2014年8月25日	8,485	—	98.6	—
	8月末	8,519	0.4	97.1	—
	(期 末) 2014年9月25日	8,780	3.5	95.0	—
第108期	(期 首) 2014年9月25日	8,750	—	95.0	—
	9月末	8,631	△1.4	95.3	—
	(期 末) 2014年10月27日	8,487	△3.0	96.8	—
第109期	(期 首) 2014年10月27日	8,457	—	96.8	—
	10月末	8,644	2.2	96.4	—
	(期 末) 2014年11月25日	9,402	11.2	95.7	—
第110期	(期 首) 2014年11月25日	9,372	—	95.7	—
	11月末	9,436	0.7	96.2	—
	(期 末) 2014年12月25日	9,378	0.1	94.6	—
第111期	(期 首) 2014年12月25日	9,348	—	94.6	—
	12月末	9,409	0.7	94.6	—
	(期 末) 2015年1月26日	9,122	△2.4	95.6	—

(注1) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

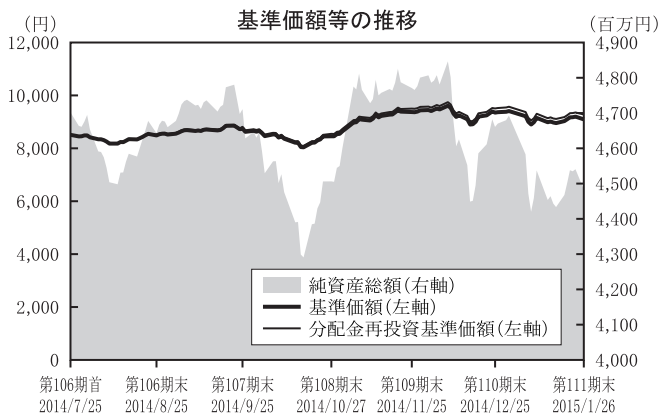
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

【基準価額等の推移】

第106期首	8,510円
第111期末	9,092円
既払分配金	180円
騰落率	9.0% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年7月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① アメリカの景気が相対的に良好なことから、期を通じて米ドル高が進行したことや、対ユーロの上限レートを撤廃したスイスフランが2015年1月16日に急騰したこと
- ② 低金利や業績の安定性、合併・買収期待などから、通信、ヘルスケア、公益、生活必需品セクターの組入銘柄の株価が2014年10月半ば以降堅調に推移したこと
- ③ アメリカの組入銘柄の株価が2014年10月半ば以降大きく上昇したこと
- ④ 継続的な配当収入

下落要因

- ① 域内の景況感の低迷や地政学的リスクなどからユーロが2015年1月以降急落したこと
- ② 商品市況の悪化で、エネルギー、素材セクターの組入銘柄の株価が期を通じて下落したこと

【投資環境】

<世界株式市場>

世界株式市場は地政学的リスクや欧州、アジアの成長見通しの後退が重荷となる中、伝染病への警戒が高まった2014年10月中旬には、期初の水準を7%近く下回りました。しかし、市場は10月下旬以降、企業業績や追加刺激策への期待で反発に転じ、10月末の日銀の追加金融緩和を受けて勢いを増した世界株式市場は、12月には期初の水準を4%余り上回る水準に達しました。この間、需給緩和からじり安となっていた原油価格は、11月末にOPEC（石油輸出国機構）が減産で合意できなかったことから一段

安となり、アメリカの量的緩和政策の終了の影響と合わせた新興国経済への打撃を警戒して株価が調整する場面もありましたが、長期金利の一段の低下が株価を下支えし、期中高値付近で期を終えました。結局、世界株式市場の通期上昇率は現地通貨ベースで4%弱でした。地域別に見ると北米は世界株式の平均に近い上昇率、アジア・オセアニアとユーロ圏は7%前後の上昇でしたが、その他欧州はかろうじて期初の水準を上回りました。セクター別には、ばらつきがより大きく、ヘルスケアが14%近く上昇、公益と生活必需品が10%近く上昇となった一方、エネルギーは20%を超す下落、素材も5%近い下落でした。その他のセクターは一般消費財が8%あまり、情報技術と通信が7%前後、資本財が4%台、金融が3%台の上昇でした。

＜為替市場＞

期を通じて日本と欧州の景気指標が低迷した一方、アメリカでは着実な成長が続き、金融政策の方向性の違いで米ドル高傾向となりました。特に2014年10月末に日銀が追加緩和を実施した後の円安の動きは急激なものとなり、12月には7年ぶりの1ドル120円台を記録する場面もありました。ユーロ円も一時150円近い水準までの円安となりましたが、2015年1月以降は欧州中央銀行による緩和期待に加え、スイスフランが対ユーロの上限レートを撤廃して急騰した反動で急落し、期初の水準を下回るユーロ安となりました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当作成期中、アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンドの受益証券への投資により、実質株式組入比率を高位に維持しました。

＜アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド＞

当ファンドは4地域にほぼ均等に配分し、公益、ヘルスケア、生活必需品など安定業種中心に分散されたポートフォリオを維持しました。ポートフォリオの予想配当利回りは4.5%前後で推移しました。個別銘柄ではドイツの通信会社Freenet、マカオでカジノを経営する香港上場のSJM、スペインの食品会社Ebro Foods、スウェーデンの銀行SEBに新規投資しました。一方、増配ペースを上回る株価上昇で予想配当利回りが低下したシンガポールの公共輸送会社ComfortDelgroを全売却しました。

当作成期末のマザーファンドの基準価額は22,595円となり、前作成期末の20,600円から、1,995円(9.7%)上昇しました。為替要因、株式要因ともに大きく寄与しました。為替要因では米ドル、香港ドル、スイスフランの寄与が大きかった一方、ユーロ、豪ドル、ノルウェークローネなどはマイナスでした。1,200円近い株式要因のうち、320円あまりが受取配当を中心としたインカムゲインの寄与でした。基準価額はウクライナ情勢の不透明感による株価下落を受けて2014年8月上旬に20,000円台を割り込みましたが、中旬以降反発に転じ、9月22日には21,556円まで上昇しました。この間の円安傾向とヘルスケアの組入銘柄の株価上昇が追い風となりました。この後、基準価額は市場全般の株価下落につれて反落し、10月17日には期中安値の19,634円を記録しました。10月下旬以降は株価反発とともに基準価額は再び上昇に転じ、10月末からは円安も追い風にして急上昇、12月8日に期中高値となる23,700円を記録しました。その後、株式要因は一旦マイナスに転じましたが、当作成期末にかけては再び大きく上昇しました。一方、為替要因のプラス寄与は12月8日に記録した水準がピークとなり、当作成期末にかけ

たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

て、ユーロ、豪ドル、カナダドル、ノルウェークローネなどの下落によるマイナス効果が同期間の株式要因のプラスを上回った結果、基準価額は22,595円で当作成期を終えました。地域別では北米が円ベース26%を超過する収益率で、基準価額の上昇に1,200円以上の寄与となりました。ユーロ圏は為替の逆風を株価上昇が相殺できず、わずかにマイナスの寄与でした。その他欧州とアジア・オセアニアは円ベース7%前後の上昇で、360円前後の寄与でした。セクター別に見ると組入比率が最も多く、円ベース14%近く上昇した公益の寄与が700円近いものとなりました。香港のCLP、アメリカのDuke Energy、Pinnacle Westなどが、通貨高、低金利、燃料安の恩恵で大きく貢献しました。ヘルスケアも15%近い上昇で540円あまり寄与しました。Bristol Myers、Pfizerなどアメリカ銘柄中心に安定的に上昇しました。生活必需品は10%弱の上昇、360円台の寄与で、アメリカのたばこ最大手Altriaはドル高に加えて安定成長が評価されて50%を超過する上昇、寄与も250円近く、全組入銘柄で最大の貢献でした。通信セクターでは欧州の銘柄が見直され、15%余りの上昇、寄与は300円弱、金融は6%台の上昇で260円台の寄与でした。情報技術は20%余り上昇したものの、組入比率が小さく、寄与は限定的、一般消費財もわずかな寄与にとどまりました。一方、エネルギーは30%近く下落し、210円を超過するマイナスの寄与でした。同セクターで組入れているノルウェーのStatoilとイタリアのENIは、原油価格下落に連動して大きく売られました。組入比率が小さく、寄与は小さいものの、素材と資本財もマイナスのリターンでした。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

当ファンドは、引き続きアムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、MSC Iワールド・インデックス採用国・地域における上場株式を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド>

世界各国の高い配当利回りが期待できる銘柄（好配当銘柄）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

基本方針は以下の通りです。

- ① MSC Iワールド・インデックス採用国・地域の上場株式に投資します。
- ② 配当利回りおよび株価の安定的な成長に着目し、銘柄選択を行います。
- ③ ポートフォリオの構築にあたっては、北米、ユーロ圏、その他欧州、アジア・オセアニア（日本含む）への分散投資を基本とします。
- ④ 原則として株式の組入比率は高位を保ち、為替ヘッジは行いません。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第106期～第111期 (2014/7/26～2015/1/26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	52円 (24) (25) (3)	0.586% (0.271) (0.277) (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,854円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.005 (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	3 (1) (0) (1) (0)	0.037 (0.015) (0.005) (0.016) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用 LEI*の登録費用
合 計	55	0.632	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

*金融商品の取引の当事者を識別するための番号制度です。

たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

◆売買及び取引の状況（2014年7月26日から2015年1月26日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 106 期 ～ 第 111 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド	—	—	299,196	656,000

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 106 期 ～ 第 111 期	
	たんぎん世界好配当株式 ファンド（毎月分配型）	アムンディ・グローバル 好配当株式 マザーファンド
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—千円	3,562,431千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—千円	16,165,067千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	0.22

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

◆利害関係人との取引状況等（2014年7月26日から2015年1月26日まで）

当作成期間中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 親投資信託残高

銘柄	第18作成期末 (第105期末)	第19作成期末(第111期末)	
	口数	口数	評価額
アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド	千口 2,278,788	千口 1,979,591	千円 4,472,887

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド全体の受益権口数は、当作成期末7,030,035千口です。

◆投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項目	当作成期末(第111期末)	
	評価額	比率
アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド	千円 4,472,887	% 99.1
コール・ローン等、その他	41,434	0.9
投資信託財産総額	4,514,321	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（14,945,145千円）の投資信託財産総額（15,934,383千円）に対する比率は93.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2015年1月26日における邦貨換算レートは、1米ドル=117.67円、1カナダドル=94.48円、1ユーロ=131.33円、1英ポンド=176.59円、1スイスフラン=134.02円、1スウェーデンクローナ=14.11円、1ノルウェークローネ=15.08円、1オーストラリアドル=92.82円、1ニュージーランドドル=87.36円、1香港ドル=15.18円、1シンガポールドル=87.47円です。

たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第106期末 (2014年8月25日)	第107期末 (2014年9月25日)	第108期末 (2014年10月27日)	第109期末 (2014年11月25日)	第110期末 (2014年12月25日)	第111期末 (2015年1月26日)
(A) 資 産	4,668,878,572円	4,746,528,375円	4,533,850,126円	4,811,091,537円	4,680,849,541円	4,514,321,852円
コール・ローン等	32,792,864	35,638,094	29,835,313	28,463,423	27,093,650	21,434,424
アムンディ・グローバル好配当 株式マザーファンド(評価額)	4,626,085,691	4,690,890,262	4,484,014,805	4,748,628,107	4,653,755,884	4,472,887,423
未 収 入 金	10,000,000	20,000,000	20,000,000	34,000,000	—	20,000,000
未 収 利 息	17	19	8	7	7	5
(B) 負 債	26,036,482	35,587,683	27,635,655	40,158,280	20,247,801	31,068,689
未 払 収 益 分 配 金	16,414,650	16,151,951	15,985,200	15,272,470	14,957,108	14,793,360
未 払 解 約 金	4,927,105	14,466,017	6,582,049	19,884,165	—	10,644,081
未 払 信 託 報 酬	4,525,388	4,630,108	4,555,035	4,329,008	4,453,521	4,619,612
そ の 他 未 払 費 用	169,339	339,607	513,371	672,637	837,172	1,011,636
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4,642,842,090	4,710,940,692	4,506,214,471	4,770,933,257	4,660,601,740	4,483,253,163
元 本	5,471,550,111	5,383,983,757	5,328,400,002	5,090,823,480	4,985,702,837	4,931,120,123
次 期 繰 越 損 益 金	△828,708,021	△673,043,065	△822,185,531	△319,890,223	△325,101,097	△447,866,960
(D) 受 益 権 総 口 数	5,471,550,111口	5,383,983,757口	5,328,400,002口	5,090,823,480口	4,985,702,837口	4,931,120,123口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	8,485円	8,750円	8,457円	9,372円	9,348円	9,092円

(注記事項)

作成期首元本額	5,525,159,434円
作成期中追加設定元本額	124,443,898円
作成期中一部解約元本額	718,483,209円

たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

◆損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	自 2014年7月26日 至 2014年8月25日	自 2014年8月26日 至 2014年9月25日	自 2014年9月26日 至 2014年10月27日	自 2014年10月28日 至 2014年11月25日	自 2014年11月26日 至 2014年12月25日	自 2014年12月26日 至 2015年1月26日
(A) 配 当 等 收 益	413円	423円	412円	174円	210円	141円
受 取 利 息	413	423	412	174	210	141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,750,985	162,401,670	△135,327,063	484,924,231	7,302,895	△106,863,974
売 買 益	8,610,250	164,804,571	1,519,676	500,403,764	8,724,337	1,208,488
売 買 損	△859,265	△2,402,901	△136,846,739	△15,479,533	△1,421,442	△108,072,462
(C) 信 託 報 酬 等	△4,694,727	△4,800,376	△4,728,799	△4,488,274	△4,618,056	△4,794,076
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,056,671	157,601,717	△140,055,450	480,436,131	2,685,049	△111,657,909
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△378,287,494	△382,380,845	△237,751,027	△375,564,078	87,658,970	74,674,141
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△437,062,548	△432,111,986	△428,393,854	△409,489,806	△400,488,008	△396,089,832
(配 当 等 相 当 額)	(132,755,504)	(133,063,737)	(132,503,371)	(126,899,995)	(125,696,651)	(124,491,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△569,818,052)	(△565,175,723)	(△560,897,225)	(△536,389,801)	(△526,184,659)	(△520,581,676)
(G) 計 (D+E+F)	△812,293,371	△656,891,114	△806,200,331	△304,617,753	△310,143,989	△433,073,600
(H) 収 益 分 配 金	△16,414,650	△16,151,951	△15,985,200	△15,272,470	△14,957,108	△14,793,360
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△828,708,021	△673,043,065	△822,185,531	△319,890,223	△325,101,097	△447,866,960
追 加 信 託 差 損 益 金	△437,062,548	△432,111,986	△428,393,854	△409,489,806	△400,488,008	△396,089,832
(配 当 等 相 当 額)	(132,776,610)	(133,144,015)	(132,514,065)	(126,905,898)	(125,726,486)	(124,493,094)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△569,839,158)	(△565,256,001)	(△560,907,919)	(△536,395,704)	(△526,214,498)	(△520,582,926)
分 配 準 備 積 立 金	343,160,882	336,767,904	320,535,733	308,158,327	290,285,432	272,842,173
繰 越 損 益 金	△734,806,355	△577,698,983	△714,327,410	△218,558,744	△214,898,521	△324,619,301

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,665,147円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(132,776,610円)および分配準備積立金(353,910,385円)より分配対象収益は492,352,142円(1万口当たり899円)であり、うち16,414,650円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,417,158円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(133,144,015円)および分配準備積立金(335,502,697円)より分配対象収益は486,063,870円(1万口当たり902円)であり、うち16,151,951円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,795,768円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(132,514,065円)および分配準備積立金(332,725,165円)より分配対象収益は469,034,998円(1万口当たり880円)であり、うち15,985,200円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

第109期計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,172,855円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(126,905,898円)および分配準備積立金(306,257,942円)より分配対象収益は450,336,695円(1万口当たり884円)であり、うち15,272,470円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

第110期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,538,558円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(125,726,488円)および分配準備積立金(300,703,982円)より分配対象収益は430,969,028円(1万口当たり864円)であり、うち14,957,108円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(520,449円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(124,493,094円)および分配準備積立金(287,115,084円)より分配対象収益は412,128,627円(1万口当たり835円)であり、うち14,793,360円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

たんぎん世界好配当株式ファンド（毎月分配型）

◆分配金のお知らせ

決算期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1万口当たりの分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 普通分配金
 <平成26年1月1日以降>
 普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。
 ※法人の受益者の場合、税率が異なります。
 ※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
 NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。
 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	(2014年7月26日～ 2014年8月25日)	(2014年8月26日～ 2014年9月25日)	(2014年9月26日～ 2014年10月27日)	(2014年10月28日～ 2014年11月25日)	(2014年11月26日～ 2014年12月25日)	(2014年12月26日～ 2015年1月26日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.352%)	(0.342%)	(0.353%)	(0.319%)	(0.320%)	(0.329%)
当期の収益	10	30	7	30	9	1
当期の収益以外	19	—	22	—	20	28
翌期繰越分配対象額	869	872	850	854	834	805

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・平成26年10月25日付で、条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

<補足情報>

「アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド」の決算日（2014年11月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2015年1月26日現在における「アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド」の補足情報を掲載しております。

◆アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2014年7月26日から2015年1月26日まで）

株 式

第 106 期 ~ 第 111 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
FRENET AG(ユーロ・ドイツ)	21	62,940	2,997	ORANGE(ユーロ・フランス)	92	162,555	1,766
EBRO FOODS SA(ユーロ・スペイン)	25	52,458	2,098	ALTRIA GROUP INCO.(アメリカ)	28	159,153	5,684
SJM HOLDINGS LTD(香港)	150	40,076	267	BRISTOL MYERS SQUIBB(アメリカ)	16	107,718	6,489
SEB 'A'(スウェーデン)	20	30,239	1,511	POWER ASSETS HOLDINGS LTD(香港)	96	102,851	1,071
SNAM SPA(ユーロ・イタリア)	40	24,278	606	PFIZER(アメリカ)	27	98,143	3,555
AXA(ユーロ・フランス)	7	20,041	2,863	SANOFI(ユーロ・フランス)	7	87,218	11,476
HK ELECTRIC INVESTMENT(香港)	250	17,749	70	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC(アメリカ)	8	85,643	9,732
NATIONAL GRID(イギリス)	10	17,336	1,733	MERCK & CO. INC(アメリカ)	11	80,078	6,844
UNILEVER NV-CVA(ユーロ・オランダ)	3	16,797	4,799	COMFORTDELGRO(シンガポール)	348	74,301	213
PRIMARY HEALTH CARE LTD(オーストラリア)	35	15,346	438	WESTPAC BANKING(オーストラリア)	22	74,082	3,367

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末（決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	2014年7月 25日現在	2015年1月26日現在	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (13.3%)			
武田薬品工業	19.6	15.4	86,655
電気機器 (24.5%)			
キヤノン	41	41	159,264
卸売業 (31.4%)			
三井物産	80	81	126,522
住友商事	65	65	77,382
小売業 (18.9%)			
ローソン	15.9	15.9	122,748
銀行業 (11.9%)			
みずほフィナンシャルグループ	430	395	77,578
合計	株 数	株 数	金 額
	651	613	650,150
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	6 < 4.1% >

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、2015年1月26日現在の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(2) 外国株式

銘柄	株数	2015年1月26日現在		業種等		
		2014年7月25日現在	評価額			
		株数	外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMER. ELEC. PWR.	296	215	1,388	163,426	公益事業	
PINNACLE WEST CAP.	286	192	1,390	163,637	公益事業	
BRISTOL MYERS SQUIBB	485	319	1,980	232,990	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CONSOLIDATED EDISON	244	197	1,387	163,257	公益事業	
DTE ENERGY	166	113	1,031	121,319	公益事業	
VECTREN CORP	430	294	1,442	169,734	公益事業	
PFIZER	1,085	809	2,625	308,907	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALTRIA GROUP INCO.	944	694	3,760	442,538	食品・飲料・タバコ	
NY. CMTY. BANC.	1,049	827	1,304	153,462	銀行	
MERCK & CO. INC	554	437	2,732	321,577	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AT&T	663	589	1,966	231,342	電気通信サービス	
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	229	177	1,457	171,473	公益事業	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	393	305	2,526	297,245	食品・飲料・タバコ	
DUKE ENERGY CORP	252	202	1,792	210,954	公益事業	
小計	株数・金額	7,077	5,371	26,785	3,151,867	
	銘柄数<比率>	14	14	-	<19.8%>	
(カナダ・・・トロント市場)				千カナダドル		
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	356	304	2,826	267,085	銀行	
TORONTO-DOMINION BANK	626	552	2,893	273,385	銀行	
BCE INC	449	356	2,085	196,999	電気通信サービス	
小計	株数・金額	1,431	1,212	7,805	737,470	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<4.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
E.ON SE	872	762	1,037	136,242	公益事業	
MUNCH. RUCK. REGD.	146	134	2,398	314,947	保険	
DAIMLER AG (REGISTERED)	176	186	1,481	194,588	自動車・自動車部品	
FREENET AG	-	210	548	71,995	電気通信サービス	
小計	株数・金額	1,195	1,293	5,465	717,774	
	銘柄数<比率>	3	4	-	<4.5%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
ENEL	1,517	1,517	603	79,283	公益事業	
ENI	1,379	1,079	1,624	213,388	エネルギー	
SNAM SPA	1,900	2,300	986	129,583	公益事業	
TELECOM ITALIA RNC	8,464	7,864	641	84,229	電気通信サービス	
TERNA	4,606	4,256	1,658	217,776	公益事業	
RECORDATI SPA	1,039	799	1,126	147,938	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARR SPA	470	420	638	83,841	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	19,377	18,237	7,279	956,041	
	銘柄数<比率>	7	7	-	<6.0%>	
(ユーロ・・・フランス)						
CASINO GUICHARD-P	199	179	1,460	191,851	食品・生活必需品小売り	
ORANGE	1,316	396	616	81,005	電気通信サービス	
SANOFI	353	277	2,315	304,050	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AXA	790	820	1,696	222,865	保険	
GDF SUEZ	910	360	702	92,217	公益事業	
GDF SUEZ-BONUS2017	-	500	975	128,079	公益事業	
小計	株数・金額	3,568	2,532	7,767	1,020,070	
	銘柄数<比率>	5	6	-	<6.4%>	

銘柄		2014年7月 25日現在	2015年1月26日現在		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UNILEVER NV-CVA		465	472	1,751	229,975	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE AHOLD NV		840	740	1,206	158,507	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,305 2	1,212 2	2,958 -	388,482 <2.4%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
EBRO FOODS SA		-	250	370	48,707	食品・飲料・タバコ
GAS NATURAL SDG SA		690	610	1,270	166,911	公益事業
ENAGAS SA		380	296	830	109,055	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,070 2	1,156 3	2,472 -	324,674 <2.0%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
BELGACOM		289	173	567	74,592	電気通信サービス
FAGRON		225	225	796	104,604	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	514 2	398 2	1,364 -	179,197 <1.1%>	
(ユーロ・・・フィンランド)						
FORTUM CORP.		499	419	798	104,824	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	499 1	419 1	798 -	104,824 <0.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,531 22	25,250 25	28,105 -	3,691,064 <23.2%>	
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド		
BHP BILLITON		370	290	413	72,975	素材
DAIRY CREST GROUP PLC		1,216	906	444	78,449	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO		280	235	890	157,321	食品・飲料・タバコ
CARILLION PLC		1,530	1,330	463	81,826	資本財
SSE PLC		801	631	941	166,287	公益事業
TATE & LYLE		682	682	458	80,924	食品・飲料・タバコ
GLAXOSMITHKLINE		1,377	1,327	1,991	351,613	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA		325	276	1,309	231,256	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAINSBURY (J)		1,250	1,400	375	66,231	食品・生活必需品小売り
CENTRICA		4,426	3,826	1,033	182,433	公益事業
IG GROUP HOLDINGS PLC		2,072	1,572	1,176	207,697	各種金融
NATIONAL GRID		1,434	1,344	1,260	222,513	公益事業
BRITVIC PLC		1,063	1,013	658	116,331	食品・飲料・タバコ
SEVERN TRENT PLC		257	217	468	82,644	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC		872	682	679	119,924	公益事業
VODAFONE GROUP PLC		1,854	1,854	444	78,565	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,815 16	17,591 16	13,007 -	2,296,998 <14.5%>	
(スイス・・・スイス電子市場)				千スイスフラン		
ZURICH INSURANCE GROUP AG		95	80	2,385	319,757	保険
(スイス・・・V I R T - X市場)						
NOVARTIS 'R'		282	212	1,818	243,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDINGS GSH.		82	67	1,691	226,755	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE 'R'		172	136	935	125,422	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	634 4	498 4	6,832 -	915,707 <5.8%>	

アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド

銘柄	株数	2015年1月26日現在		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	銀行 電気通信サービス
SEB 'A'	—	200	2,000	28,220	
TELIASONERA	1,140	1,040	5,558	78,434	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,140 1	1,240 2	7,558 —	106,654 <0.7%>
(ノルウェー・・・オスロ市場)			千ノルウェークローネ		食品・飲料・タバコ エネルギー 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ
LERØY SEAFOOD GROUP ASA	364	384	10,273	154,926	
STATOIL ASA	816	726	9,989	150,645	
ORKLA ASA	1,000	870	4,863	73,338	
BAKKAFROST P/F	590	410	6,416	96,760	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,771 4	2,391 4	31,543 —	475,671 <3.0%>
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)			千オーストラリアドル		銀行 銀行 電気通信サービス ヘルスケア機器・サービス 食品・飲料・タバコ ヘルスケア機器・サービス 食品・生活必需品小売り
AUS. AND NZ. BANKING GP.	1,563	1,363	4,391	407,634	
WESTPAC BANKING	1,527	1,347	4,624	429,250	
TELSTRA CORP LTD	5,495	4,845	3,072	285,150	
PRIMARY HEALTH CARE LTD	1,200	1,550	692	64,310	
COCA-COLA AMATIL	2,824	2,704	2,558	237,452	
SONIC HEALTHCARE LTD	980	930	1,730	160,646	
METCASH LTD	3,209	2,409	358	33,318	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,800 7	15,150 7	17,429 —	1,617,763 <10.2%>
(ニュージーランド・・・ウエリントン市場)			千ニュージーランドドル		電気通信サービス 公益事業
SPARK NEW ZEALAND LTD	3,800	3,400	1,098	95,938	
VECTOR	4,210	3,510	1,010	88,315	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,010 2	6,910 2	2,109 —	184,254 <1.2%>
(香港・・・香港市場)			千香港ドル		公益事業 銀行 公益事業 銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 消費者サービス 公益事業
CLP HOLDINGS	3,525	3,095	21,278	323,001	
HSBC HOLDINGS PLC	2,446	2,086	15,248	231,474	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	2,775	1,815	14,501	220,138	
BOC HONG KONG (HDG.)	2,300	2,100	5,617	85,273	
VTECH HOLDINGS LTD	670	510	5,329	80,901	
SJM HOLDINGS LTD	—	1,500	1,662	25,229	
HK ELECTRIC INVESTMENT	6,796	9,296	4,824	73,239	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,512 6	20,402 7	68,462 —	1,039,259 <6.5%>
(シンガポール・・・シンガポール市場)			千シンガポールドル		銀行 運輸 電気通信サービス 電気通信サービス 電気通信サービス
DBS GROUP	850	690	1,391	121,674	
COMFORTDELGRO	3,480	—	—	—	
MOBILEONE LTD	4,053	—	—	—	
M1 LTD/SINGAPORE	—	2,613	977	85,481	
STARHUB LTD	3,911	4,211	1,764	154,343	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,294 4	7,514 3	4,132 —	361,499 <2.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	116,017 83	103,531 87	—	14,578,210 <91.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、2015年1月26日現在の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド

第9期

運用報告書

(決算日 2014年11月25日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年8月5日より無期限です。
運用方針	主として世界各国の上場株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	世界各国の上場株式
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額	騰 落 率		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 落 率			
5期(2010年11月25日)	円 10,414	% 1.0	% 98.2	% —	百万円 24,320	
6期(2011年11月25日)	9,478	△9.0	98.4	—	15,833	
7期(2012年11月26日)	12,171	28.4	97.1	—	15,397	
8期(2013年11月25日)	18,224	49.7	98.8	—	18,190	
9期(2014年11月25日)	23,099	26.8	96.1	—	16,928	

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは、主として4つの地域（北米、ユーロ圏、その他欧州、アジア・オセアニア（日本含む））および景気サイクルの影響を受けにくい業種への分散投資を基本としますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準 価 額	騰 落 率		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		期 騰	率		
(期 首) 2013年11月25日	円 18,224	% —	% 98.8	% —	
11月末	18,409	1.0	98.7	—	
12月末	19,127	5.0	98.1	—	
2014年1月末	18,227	0.0	98.6	—	
2月末	19,024	4.4	98.2	—	
3月末	19,592	7.5	98.4	—	
4月末	20,110	10.3	97.9	—	
5月末	20,142	10.5	96.8	—	
6月末	20,420	12.1	99.4	—	
7月末	20,551	12.8	97.9	—	
8月末	20,719	13.7	97.4	—	
9月末	21,084	15.7	95.6	—	
10月末	21,216	16.4	96.8	—	
(期 末) 2014年11月25日	23,099	26.8	96.1	—	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◆当期の運用状況 (2013年11月26日から2014年11月25日まで)

【基準価額の推移】

当期の基準価額は、期首18,224円から期末に23,099円となり、4,875円(26.8%)の上昇となりました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2013/11/25	2014/11/20	2014/2/4	2014/11/25
18,224円	23,195円	17,665円	23,099円

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2014年10月後半から全面的な円安海外通貨高となったこと
- ② 2014年2月から6月にかけてユーロ圏を筆頭に各地域とも株価が大きく上昇したこと
- ③ 2014年10月後半から期末にかけて北米中心に株価が大きく上昇したこと
- ④ 期を通じて受取り配当金を着実に蓄積したこと

下落要因

- ① 2014年1月から2月にかけて豪ドル、カナダドルなどが下落したこと
- ② 素材セクターの組入銘柄が2014年8月以降下落したこと
- ③ 生活必需品セクターの一部の業績不振銘柄が期を通じて下落したこと

【市場概況】

米国では、F R B（米連邦準備理事会）が2013年12月の会合で量的緩和策である資産購入プログラムの縮小を決定しました。この行動は米国への資金流入をもたらし、天候要因などで12月から2014年3月にかけて景気が足踏みしたこともあって、米国の長期金利は2014年1月以降下落に転じました。米国は4-6月期、7-9月期には前期比年率4%前後の成長に回復し、F R Bは10月で量的緩和を終了しました。日本では消費税引上げ前の駆け込み需要とその反動が景気指標を歪めています。日銀は物価上昇率が2%に到達しないリスクに配慮して、10月末に追加緩和策を打ち出しました。当期前半の米ドル円相場は1ドル101円台から105円台で推移していましたが、9月以降ドル高方向にレンジを突破、10月末には日銀の追加緩和を受けて一段と円安が進み、当期末には118円台に達しました。ユーロ圏はプラス成長に回帰し、周縁国への信頼も改善しましたが、デフレ懸念は根強く、E C B（欧州中央銀行）はゼロ金利の導入を含む包括的な緩和策を6月に打ち出しました。しかし、ロシアとの関係悪化などが逆風となり、ユーロ圏経済はその後とも低空飛行が続いています。ユーロ圏の長期金利は大幅に低下しました。ユーロは2013年末に1ユーロ145円台を回復した後、徐々に水準を切り下げ、10月には135円台まで下落しましたが、10月末以降、全面的な円安が進む中、期末は146円台まで上昇しました。原油価格は米国での増産、米ドル高、ロシア制裁などの影響で7月以降大きく値下がりしました。世界株式市場は低金利継続見込みや、企業業績の改善、M&A（企業の合併・買収）などが材料となって、2013年12月から2014年1月にかけて連日最高値を更新する展開となりました。1月下旬には新興国通貨の動揺で急落、4月には地政学的リスクが警戒される場面もありましたが、利益成長、低金利、良好な株式需給を材料に5月以降は高値を大きく更新しました。7月末から8月上旬にかけて、ウクライナでの民間機撃墜、ポルトガルの大手銀行の信用不安、アルゼンチン国債の利払い不履行などの影響、9月後半から10月前半にかけては米国の量的緩和の終了、中東での地政学的リスクや感染症などが警戒される場面もありましたが、調整は短期間で収束、結局、世界株式の通期上昇率は現地通貨ベースで13.2%に達しました。地域別にみると、北米は情報技術を筆頭に幅広く買われて現地通貨ベース16%台の上昇、アジア・オセアニアは期末にかけて日本株が反発し、11%上昇となりました。ユーロ圏は6月までに10%余り上昇したものの、デフレ懸念やロシアとの関係悪化が逆風となり通期では7%台の上昇にとどまり、その他欧州も通期8%台の上昇でした。セクター別に見ると、情報技術とヘルスケアが25%前後の上昇、公益が17%台、生活必需品が12%台、資本財、金融、一般消費財、通信が10%台の上昇でしたが、商品価格の

下落で素材は6%台、エネルギーは1%台の上昇率にとどまりました。

【運用概況】

当ファンドは北米、ユーロ圏、その他欧州、アジア・オセアニアの4地域にほぼ均等に配分し、公益、ヘルスケア、生活必需品など安定業種中心に分散されたポートフォリオを維持しました。株価の上昇が増配ペースを上回り、ポートフォリオの予想配当利回りは4.5%に低下しました。個別銘柄では香港の電力会社である港燈電力投資、大手銀行持ち株会社の中銀香港ホールディングス、英国のスーパーマーケットチェーンのJ Sainsbury、オーストラリアの医療サービスPrimary Health Care、マカオでカジノを運営するSJM Holdings、ドイツの通信会社Freenet、スペインの食品会社Ebro Foodsに新規投資しました。一方、田辺三菱製薬、オーストラリアの百貨店David Jones、米国の公益会社Pepco、米国の製薬会社AbbVieを全売却しました。いずれも株価上昇で予想配当利回りが低下した銘柄で、特にPepcoとDavid Jonesは買収提案を受けて株価が大きく上昇したタイミングをとらえました。また英国の通信大手Vodafoneから割り当てられた米国のVerizonの持分も全売却しました。

当期の基準価額は、期首の18,224円から期末23,099円となり、4,875円(+26.8%)上昇しました。そのうち2,000円近くがキャピタルゲイン、800円あまりが受取り配当を中心としたインカムゲインの寄与となりました。為替要因も10月以降の全面的な円安で2,100円あまりの寄与でした。基準価額は期初から堅調に推移し、2013年12月30日には初めて19,000円台を記録しましたが、2014年1月末に急落、2月初めには期中安値の17,600円台まで下落しました。しかし、調整は短期で終了、その後は下値を切り上げ、4月30日の20,000円台到達を通過点にして、7月4日には20,744円まで上昇しました。8月から11月にかけては乱高下となり、20,000円を下回る場面もあった一方、11月20日には設定来高値の23,195円を記録、結局、23,099円で期を終えました。地域別では北米が円ベース36%を越す収益率で基準価額の上昇に1,600円余り寄与、その他欧州は30%近い上昇で1,300円あまり、ユーロ圏は24%弱の上昇で1,060円あまり、アジア・オセアニアも870円あまりの寄与でした。セクター別に円ベースで見ると、公益が通期34%上昇して1,400円超の寄与となりました。香港のPower Assets、米国のIntegrays Energy、英国のNational Grid、スペインのGas Naturalなど、幅広い銘柄が貢献しました。ヘルスケアは英国のAstraZenecaや米国のMerckなど新薬開発が期待される銘柄がけん引して28%近く上昇し、寄与は940円弱でした。金融はスイスのチューリヒ保険やカナダの銀行株など中心に21%上昇、800円近い寄与でした。

生活必需品は米国のたばこ最大手Altriaやノルウェー上場のサーモン養殖会社Bakkafrostなどを筆頭に24%弱の上昇で790円弱の寄与でした。もっとも、このセクターにはオーストラリアの清涼飲料Coca-Cola Amatilや、英国のスーパーマーケットJ Sainsburyなど、業績失望から10%以上下落した銘柄も見られました。通信はフランスのOrangeなどユーロ圏の銘柄中心に33%上昇して570円弱の寄与、組入比率の小さいその他5セクターは平均19%の上昇で合計310円あまりの寄与でした。

【今後の運用方針】

世界各国の高い配当利回りが期待できる銘柄(好配当銘柄)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

基本方針は以下の通りです。

- ① M S C I ワールド・インデックス採用国・地域の上場株式に投資します。
- ② 配当利回りおよび株価の安定的な成長に着目し、銘柄選択を行います。
- ③ ポートフォリオの構築にあたっては、北米、ユーロ圏、その他欧州、アジア・オセアニア(日本含む)への分散投資を基本とします。
- ④ 原則として株式の組入比率は高位を保ち、為替ヘッジは行いません。

◆ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2円 (2)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)
(c) 保 管 費 用 等	6
合 計	9

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
 (b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
 (c) 保管費用等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況（2013年11月26日から2014年11月25日まで）
株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		19	63,025	113	316,497
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
		280 (89)	1,506 (452)	3,139	14,035
			千カナダドル		千カナダドル
		20 (366)	173 (-)	471	3,205
			千ユーロ		千ユーロ
		180	376	236	1,059
		400	165	5,190 (-)	2,783 (21)
		60	160	1,364	2,697
		- (840)	- (1,218)	198 (910)	523 (1,314)
		170	298	370	814
		-	-	505	1,547
		-	-	150	281
			千英ポンド		千英ポンド
		1,440 (1,854)	525 (506)	4,886 (3,400)	4,953 (778)
		-	-	290 (-)	3,566 (167)
		80	1,721	690	9,780
		2,950	2,029	5,025	5,447
		-	-	2,450	685
		12,300 (796)	12,854 (438)	2,400	17,507
		730	531	8,010	2,358

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,869,828千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,172,130千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.40

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は、外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆主要な売買銘柄 (2013年11月26日から2014年11月25日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SAINSBURY (J) (イギリス)	140	80,102	572	ALTRIA GROUP INCO. (アメリカ)	51	251,770	4,851
BOC HONG KONG (HDG.) (香港)	230	71,909	312	ASTRAZENECA (イギリス)	30	214,133	7,043
PRIMARY HEALTH CARE LTD (オーストラリア)	155	67,143	433	MERCK & CO. INC (アメリカ)	28	172,448	6,008
キャノン	19	63,025	3,317	WESTPAC BANKING (オーストラリア)	53	171,665	3,238
SONIC HEALTHCARE LTD (オーストラリア)	40	62,877	1,571	ARSEUS NV (ユーロ・ベルギー)	37	169,946	4,531
HK ELECTRIC INVESTMENT (香港)	850	59,340	69	AUS. AND NZ. BANKING GP. (オーストラリア)	54	168,428	3,119
FREENET AG (ユーロ・ドイツ)	18	52,435	2,913	NOVARTIS 'R' (スイス)	18	167,608	9,260
CONSOLIDATED EDISON (アメリカ)	8	45,188	5,648	ORANGE (ユーロ・フランス)	97	157,299	1,621
SJM HOLDINGS LTD (香港)	150	40,085	267	RECORDATI SPA (ユーロ・イタリア)	89	153,119	1,720
TELSTRA CORP LTD (オーストラリア)	80	37,262	465	BRISTOL MYERS SQUIBB (アメリカ)	23	141,496	5,970

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆利害関係人との取引状況等 (2013年11月26日から2014年11月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
医薬品 (12.9%)				
武田薬品工業	37.6	17.1	85,320	
田辺三菱製薬	50	—	—	
電気機器 (25.8%)				
キヤノン	26	45	169,875	
卸売業 (30.3%)				
三井物産	100	71	118,108	
住友商事	65	65	81,802	
小売業 (17.7%)				
ローソン	29.9	15.9	117,024	
銀行業 (13.3%)				
みずほフィナンシャルグループ	430	430	87,720	
合計	株 数 ・ 金 額	738	644	659,850
	銘柄数 < 比率 >	7	6	< 3.9% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
	AMER. ELEC. PWR.	388	249	1,415	167,163	公益事業
	PINNACLE WEST CAP.	236	238	1,478	174,609	公益事業
	BRISTOL MYERS SQUIBB	588	351	2,066	243,972	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	CONSOLIDATED EDISON	164	218	1,350	159,417	公益事業
	DTE ENERGY	192	125	1,006	118,852	公益事業
	VECTREN CORP	505	321	1,408	166,321	公益事業
	PFIZER	1,125	907	2,740	323,624	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	ALTRIA GROUP INCO.	1,183	734	3,614	426,822	食品・飲料・タバコ
	NY. CMTY. BANC.	1,127	887	1,416	167,250	銀行
	MERCK & CO. INC	741	454	2,691	317,833	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	AT&T	769	613	2,127	251,213	電気通信サービス
	PEPCO HOLDINGS	479	—	—	—	公益事業
	INTEGRYS ENERGY GROUP INC	300	201	1,447	170,870	公益事業
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	393	325	2,811	331,934	食品・飲料・タバコ
	DUKE ENERGY CORP	252	219	1,731	204,415	公益事業
	ABBVIE INC	170	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	8,614	5,843	27,308	3,224,302	
	銘柄数 < 比率 >	16	14	—	< 19.0% >	
(カナダ・・・トロント市場)				千カナダドル		
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	413	304	3,170	331,466	銀行
	TORONTO-DOMINION BANK	385	552	3,133	327,628	銀行
	BCE INC	499	356	1,884	197,004	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,297	1,212	8,188	856,100	
	銘柄数 < 比率 >	3	3	—	< 5.1% >	

アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 千ユーロ	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
E.ON SE	972	822	1,112	163,192	公益事業
MUNCH. RUCK. REGD.	170	140	2,273	333,491	保険
DAIMLER AG (REGISTERED)	232	176	1,150	168,831	自動車・自動車部品
FRENET AG	—	180	420	61,697	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 1,375	1,319	4,957	727,213	
	銘 柄 数 < 比 率 > 3	4	—	<4.3%>	
(ユーロ・・・イタリア)					
ENEL	2,067	1,517	566	83,040	公益事業
ENI	1,649	1,179	2,028	297,646	エネルギー
SNAM SPA	1,500	1,900	798	117,178	公益事業
TELECOM ITALIA RNC	10,664	8,464	581	85,309	電気通信サービス
TERNA	5,366	4,356	1,659	243,483	公益事業
RECORDATI SPA	1,709	819	1,124	164,938	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARR SPA	540	470	613	89,978	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 23,497	18,707	7,372	1,081,574	
	銘 柄 数 < 比 率 > 7	7	—	<6.4%>	
(ユーロ・・・フランス)					
CASINO GUICHARD-P	240	199	1,636	240,051	食品・生活必需品小売り
ORANGE	1,616	646	893	131,121	電気通信サービス
SANOFI	378	305	2,309	338,797	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA	860	750	1,434	210,477	保険
GDF SUEZ	1,020	910	1,725	253,177	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 4,114	2,810	8,000	1,173,625	
	銘 柄 数 < 比 率 > 5	5	—	<6.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
AHOLD KON.	960	—	—	—	食品・生活必需品小売り
UNILEVER NV-CVA	585	437	1,407	206,530	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE AHOLD NV	—	840	1,186	173,997	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 1,545	1,277	2,593	380,528	
	銘 柄 数 < 比 率 > 2	2	—	<2.2%>	
(ユーロ・・・スペイン)					
EBRO FOODS SA	—	100	147	21,696	食品・飲料・タバコ
GAS NATURAL SDG SA	920	610	1,402	205,775	公益事業
ENAGAS SA	310	320	861	126,443	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 1,230	1,030	2,412	353,915	
	銘 柄 数 < 比 率 > 2	3	—	<2.1%>	
(ユーロ・・・ベルギー)					
BELGACOM	319	189	582	85,388	電気通信サービス
ARSEUS NV	600	225	719	105,607	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 919	414	1,301	190,995	
	銘 柄 数 < 比 率 > 2	2	—	<1.1%>	

銘柄		期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業	
FORTUM CORP.		609	459	882	129,528		
小 計	株 数 ・ 金 額	609	459	882	129,528		
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.8%>		
ユーロ計		33,292	26,019	27,521	4,037,383		
	銘柄数 < 比率 >	22	24	—	<23.8%>		
(イギリス・・・英国市場)				千英ポンド		素材 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 資本財 公益事業 食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・生活必需品小売り 公益事業 各種金融 公益事業 食品・飲料・タバコ 公益事業 公益事業 電気通信サービス	
BHP BILLITON		430	370	599	111,071		
DAIRY CREST GROUP PLC		1,658	966	490	90,795		
BRITISH AMERICAN TOBACCO		335	235	869	161,109		
CARILLION PLC		1,950	1,330	473	87,659		
SSE PLC		971	731	1,153	213,660		
TATE & LYLE		682	682	411	76,138		
GLAXOSMITHKLINE		1,527	1,367	2,010	372,251		
ASTRAZENECA		590	286	1,350	250,090		
SAINSBURY (J)		—	1,400	353	65,412		
CENTRICA		4,426	4,426	1,265	234,269		
IG GROUP HOLDINGS PLC		2,192	1,732	1,121	207,732		
NATIONAL GRID		1,774	1,244	1,170	216,829		
BRITVIC PLC		1,933	1,063	741	137,272		
SEVERN TRENT PLC		327	217	449	83,238		
UNITED UTILITIES GROUP PLC		1,232	732	666	123,389		
VODAFONE GROUP PLC		3,600	1,854	417	77,291		
小 計	株 数 ・ 金 額	23,632	18,641	13,544	2,508,213		
	銘柄数 < 比率 >	15	16	—	<14.8%>		
(スイス・・・スイス電子市場)				千スイスフラン		保険	
ZURICH INSURANCE GROUP AG		115	77	2,312	282,130		
(スイス・・・V I R T - X市場)							
NOVARTIS 'R'		399	218	2,002	244,312		
ROCHE HOLDINGS GSH.		98	67	1,958	238,997		
NESTLE 'R'		192	151	1,089	132,895		
小 計	株 数 ・ 金 額	806	516	7,363	898,336		
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	<5.3%>		
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)				千スウェーデンクローナ		電気通信サービス	
TELIASONERA		1,140	1,140	5,939	94,139		
小 計	株 数 ・ 金 額	1,140	1,140	5,939	94,139		
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	<0.6%>		
(ノルウェー・・・オスロ市場)				千ノルウェークローネ		食品・飲料・タバコ エネルギー 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ	
LEROY SEAFOOD GROUP ASA		304	384	9,581	166,230		
STATOIL ASA		1,196	816	12,599	218,593		
ORKLA ASA		1,000	870	4,650	80,680		
BAKKA Frost P/F		590	410	7,503	130,177		
小 計	株 数 ・ 金 額	3,091	2,481	34,333	595,681		
	銘柄数 < 比率 >	4	4	—	<3.5%>		

アムンディ・グローバル好配当株式 マザーファンド

銘柄	株数	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額			
			株数	外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AUS. AND NZ. BANKING GP.	1,903	1,363	4,346	441,924	銀行	
WESTPAC BANKING	1,837	1,307	4,249	432,027	銀行	
TELSTRA CORP LTD	5,595	4,945	2,794	284,090	電気通信サービス	
PRIMARY HEALTH CARE LTD	—	1,550	708	72,017	ヘルスケア機器・サービス	
COCA-COLA AMATIL	2,624	2,704	2,433	247,445	食品・飲料・タバコ	
DAVID JONES LTD	1,785	—	—	—	小売	
SONIC HEALTHCARE LTD	580	930	1,629	165,657	ヘルスケア機器・サービス	
METCASH LTD	3,759	3,209	876	89,072	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	18,085	16,010	17,037	1,732,234	
	銘柄数 < 比率 >	7	7	—	<10.2%>	
(ニュージーランド・・・ウエリントン市場)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	4,800	3,000	948	87,983	電気通信サービス	
VECTOR	4,410	3,760	1,052	97,715	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,210	6,760	2,000	185,699	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<1.1%>	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル			
CLP HOLDINGS	3,935	3,255	21,662	329,696	公益事業	
HSBC HOLDINGS PLC	2,546	2,146	16,545	251,824	銀行	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	3,185	1,975	14,239	216,728	公益事業	
BOC HONG KONG (HDG.)	—	2,300	6,290	95,741	銀行	
VTECH HOLDINGS LTD	670	560	6,025	91,709	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SJM HOLDINGS LTD	—	1,500	2,349	35,751	消費者サービス	
HK ELECTRIC INVESTMENT	—	9,296	4,722	71,876	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,336	21,032	71,835	1,093,329	
	銘柄数 < 比率 >	4	7	—	<6.5%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)			千シンガポールドル			
DBS GROUP	670	740	1,464	132,767	銀行	
COMFORTDELGRO	6,200	—	—	—	運輸	
MOBILEONE LTD	4,553	—	—	—	電気通信サービス	
M1 LTD/SINGAPORE	—	2,853	1,055	95,701	電気通信サービス	
STARHUB LTD	3,661	4,211	1,739	157,681	電気通信サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	15,084	7,804	4,259	386,151	
	銘柄数 < 比率 >	4	3	—	<2.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	124,589	107,460	—	15,611,571	
	銘柄数 < 比率 >	82	85	—	<92.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成

2014年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,271,421	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	822,484	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	17,093,905	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(16,386,474千円)の投資信託財産総額(17,093,905千円)に対する比率は95.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年11月25日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=118.07円、1カナダドル=104.55円、1ユーロ=146.70円、1英ポンド=185.19円、1スイスフラン=122.00円、1スウェーデンクローナ=15.85円、1ノルウェークローネ=17.35円、1オーストラリアドル=101.67円、1ニュージーランドドル=92.81円、1香港ドル=15.22円、1シンガポールドル=90.66円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年11月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,284,630,161円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	527,648,800
株 式 (評価額)	16,271,421,771
未 収 入 金	417,445,535
未 収 配 当 金	68,114,050
未 収 利 息	5
(B) 負 債	356,185,198
未 払 金	212,185,198
未 払 解 約 金	144,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,928,444,963
元 本	7,328,554,003
次 期 繰 越 損 益 金	9,599,890,960
(D) 受 益 権 総 口 数	7,328,554,003口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,099円

(注記事項)

期首元本額	9,981,659,005円
期中追加設定元本額	237,138,917円
期中一部解約元本額	2,890,243,919円

(当期末元本の内訳)

たんぎん世界好配当株式ファンド(毎月分配型)	2,055,772,158円
アムンディ・世界好配当株式ファンド(毎月分配型)	5,118,975,044円
アムンディ・世界好配当株式V A (適格機関投資家専用)	153,806,801円

◆損益の状況

当期 (自2013年11月26日 至2014年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	758,490,023円
受 取 配 当 金	756,600,812
受 取 利 息	446,534
そ の 他 収 益 金	1,442,677
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,344,081,150
売 買 益	3,792,079,334
売 買 損	△447,998,184
(C) そ の 他 費 用 等	△5,124,799
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,097,446,374
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,208,739,584
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	226,361,083
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,932,656,081
(H) 計 (D + E + F + G)	9,599,890,960
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	9,599,890,960

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年5月23日付で、条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。